

**2018年3月期決算
アナリスト向け説明会 主な質疑応答内容**

2018年5月10日
スズキ株式会社

(国内事業)

Q1：4Q実績で特に国内収益が改善しているが、その要因は？

A. 国内収益が良くなった理由は、国内四輪で小型車の販売が増えたことと、車種別の売上で高付加価値機種が販売の中心になって来ていること。

(インド事業)

Q2：19年3月期のインド販売見通しを+6%で見ているが、これは生産能力的な制約を受けるからか？ また、グジャラート第2工場の能力は、輸出にも活用するのか？

A. グジャラート第1工場は昨年2月から稼働開始し、現在、年25万台でフル稼働状態にある。第2工場は来年の1月以降に稼働開始の予定だが、それまではバックオーダーが続くということ。

一方で今後の電動化に向けて必要とされる設備も変化する中で、既存のエンジン工場、組立工場の延長線で増設することについては、慎重にならざるを得ない面がある。

(アジア事業)

Q3：インドネシアが回復基調にあるが、まだ生産能力が埋まらない中で、今後の拡大策は？

A. 国内販売を増やしていくと同時に、周辺国への輸出ももっと拡大していく。

また、国内での増販に向けては、新型投入した「エルティガ」やその派生機種などの商品力強化に加え、しっかりと売って行くための販売網の拡充も進めながら、稼働率改善を目指す。

Q4：19年3月期も中国販売は減少見通しと推察するが、今後の中国事業の考え方は？

A. 中国販売が苦戦している要因としては、C、Dセグメントが中心の中国市場にあって、当社が得意とするA、Bセグメントの需要が少ないということと、米国市場を撤退した当社は、米国並みに環境規制が強化されつつある中国市場の動きへの対応が遅れたということが考えられる。

北米、中国、インドは三大市場と言えるが、その全てを追うよりも、当社の身の丈に合わせ、インドを中心に人、モノ、金を集中させていきたい。

(二輪事業)

Q5：二輪事業が黒字化した、その要因分析と19年3月期の見通しは？

A. 18年3月期は黒字化したものの、まだ赤字基調からやっと黒字になったという段階。これを安定的な黒字基調に定着出来るかどうかは、もう少し今後の商品計画や販売力の強化の状況を見ていく必要があると考える。

引き続き、150cc以上のスポーツ車、バックボーンへの特化を進め、新モデルを中心に、販売力を強化しながら対応を進めていきたい。

(中長期計画)

Q6：現行中期計画の策定時と状況が大きく変わりつつあるが、今後の業界大変革を見据えた、10～30年後も存在感ある会社であり続けるための方針と戦略は？

A. 15年6月より現行中期計画「SUZUKI NEXT100」を進めて来たが、自動車業界は急激な大変革期を迎えている。一例として2030年にインドの状況だが、第三者機関の見通しとしてインド市場が毎年9%ずつ伸びた場合に、現状の300万台規模が2030年には1,000万台規模になるということが言われている。当社は、現状シェア50%を維持するならば、その時点で500万台やらねばならない。と同時に、インド政府は2030年に新車販売の30%をEVにするとの目標を掲げているため、市場におけるEVが300万台、残り700万台がハイブリッド車かガソリン車、CNG車ということになり、当社も500万台中150万台をEV、350万台をハイブリッド、ガソリン、CNGとしなければならない。

中期計画も現行の5ヵ年計画を1年毎に見直すのではなく、長期展望に立ち、2030年から見てどうあるべきかを考え、現在、計画の立案に向け社内で議論をしているところ。

Q7：長期的な拡大戦略においては、事業の取捨選択が必要になると思うが、リソースをインド拡大に集中するためにトーンダウンしていくべき事業、地域をどう考えるか？

A. インドは軽自動車ではなく小型車を生産しているため、インド国内向けのみならず、同じ車を欧州にも投入可能。インドで生産することで他拠点にも展開可能となるので、何かを切り捨てるということではなく、「インドの充実＝他市場の充実」ということで、補完は可能と考える。ただ、電動化対応の問題もあるので、並行してエンジンやプラットフォームの集約化等による生産性、コストの改善は進めて行く必要がある。

(その他)

Q8：19年3月期の研究開発費を1,600億円としているが、これまでもなかなか予算を消化しきれていない中で、どのように使い切る考えか？

A. 研究開発費については、研究開発をやらなかったということではなく、予算の見積りが過大だったということ。今後とも研究開発については予算を設定しつつも、必要のある場合は制限なしにやっていきたい。

Q9：19年3月期の減価償却費が設備投資の割に少ないのでは？

A. 設備投資の増加はインドが中心だが、グジャラート第2工場の稼働が2019年であり、インドのリチウムイオン電池投資の償却もまだ先。さらに営業拠点の土地取得もあり設備投資の増加の割に減価償却費が比較的少なくなっている。

Q10：19年3月期の利益増減要因で売上・構成変化等が▲2億円とあるが、その根拠は？

A. 利益予想については保守的に見ているが、売上・構成変化等については原材料価格の上昇を織り込んでいるため、減益要因となっている。

Q11：4Q実績で持分法投資損益が悪化している理由は？

A. 持分法投資損益については、特にこの4Qに大きく悪化しているが、これは会計基準に従い、持分法適用会社の固定資産を減損したことによるもの。